

経済安全保障上、重大な懸念のある中国と国内の地方自治体との協定や MOU の締結について調査と規制を求める既に締結された協定に係り外交宣伝がなされていることについて是正を求める要望書

大阪府市が共同設置する大阪港湾局が人口 1 1 0 0 万人を擁する中国武漢市（湖北省）とパートナーシップ協定を締結したことで、中国側においては我が国が一带一路に組み込まれたかのような発表がなされております。経済安全保障法制が制定されたことを受け、国においても調査と是正を強く求める次第です。中華人民共和国駐日本国大使館は 2021-12-17 19:55 において“中国湖北-日本関西江海連運帯路互通協力プロジェクト”の文言を標題に付して発表しており、この意味するところは、武漢のある「湖北」省、および日本「関西」（大阪港湾）、「帯路」とは一带一路の略号であり、明確に中国の国策だと断じざるを得ません。人民網（中国共産党中央委員会の機関紙を発行元である人民日報社が運営）でも報じられており、『「中国湖北-日本関西 地域の Ser&River 一貫輸送相互通航 協力プロジェクト」調印式』の表題で、同媒体からは非常に好意的に書かれています。具体的で記述されており、要旨は「武漢を中心にして海と川（長江と思われる）大阪および他日本都市と繋ぎ、コンテナを直接輸送する国際輸送ルートと紹介し、国際定期貨物列車と接続し、日本-武漢-中央アジア（欧州）のグローバル物流クローズド・ループを形成し、地域経済の交流、協力が促進されると期待されている。」とまで書かれております。

令和元年には神戸市が管理する神戸港も同様に武漢港と協定を締結しているところであり、当該協定については議会の議決事項とならず、議会の議決を経ずに行政当局が単独で締結をしています。また、神戸市から神戸市会に対して他の国（例えば台湾、ドイツ、英国など）との MOU は情報共有されるにも関わらず、中国武漢港との協定については情報共有もなされませんでした。しかしながら、経済安全保障において最も警戒すべき中国との締結について、二代表制の片翼を担う議会の権限の及ばないところで行政が単独で協定を締結できることについては、中国の動向によって、今後、類似の事象が他自治体においても発生しかねない事態も想定されます。オーストラリアの場合には最終的には州政府の協定を国家として破棄したことは事実であり、ペイン外相は「(同国の) 外交方針と一致しないか、外交関係に有害なものだ」と説明。ヴィクトリア州政府が協定を締結したことに対しては、当時のマイク・ポンペオ国務長官から批判を受けたと報じられております。この破棄に関しては、ロイターや CNN および AFP 通信や Bloomberg など多数の外電が、また我が国においては日経新聞や産経新聞なども報じております。

中国政府ならびに中国共産党が日本国において地方自治体からも浸透を試みていることは事実であり、パンダのレンタルと同様に外交利用してきています。中国の外交戦略となっている可能性も否定できず、地方のことに軽視せず、国としても大阪・武漢 MOU、また神戸港と武漢港の MOU をはじめ、これらの動きに警戒し、経済安全保障上重大な懸念のある国との MOU 締結については地方自治体が主体のものであっても迅速な法規制と、すでに外交宣伝に使われてしまった本件についての具体的な是正処置を強く要望いたします。

令和 4 年 5 月 27 日
神戸市会議員上嶋寛弘